

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
県政の推進	社会における共有領域・協働領域の拡大のしくみ・しかけづくり、住民一人ひとりができることをする「もちよりのまちづくり」
県政の推進	女性・高齢者・子どものパワー 日常生活における社会にかかわる行動・社会貢献活動の意欲など、潜在的なマンパワーが発揮されるしくみづくり
県政の推進	複雑多様化する住民ニーズに対応すべく、行政だけでなく県民参加や協働の推進を目指す。
県政の推進	行政主導でなく県民と協働する仕組みづくり
県政の推進	理念と実践について、あらゆる場で県民に語りかけ続けるメッセージ行政
県政の推進	県政から、おもしろさ・エンターテインメント性・知的関心の情報発信
県政の推進	県民に政治(選挙)への関心を持たせるため、投票した人には地域振興券を交付する。
県政の推進	これからの行政は、与えることよりも手助けをする点に力を入れて取組み、人々がここに住み続けたいと思える環境づくりをしなければならない。
県政の推進	地域活動のための資金は、寄付金を中心としたものにせざるを得ない。「お金も出すが、知恵も出し、汗も出す」という活動が広がることで、長野県の地方自治はより良い方向に向かう。
県政の推進	県民一人一人の意見や様々な協力が得られなければ、よりよい県にはならない。県民が参加できることはどの分野にも沢山あるので、県が呼びかけをし、県民が参加意識を感じられるような機会を作るべき。
県政の推進	県の政策や事業に必要な費用を県民から募る「県政のスポンサー制度」を導入してはどうか。本当に県民に必要で魅力のある政策を、県民とともに実施できる。
県政の推進	これからは公だけでなく、県民・企業・NPOが一丸となって戦略的に長野県をつくっていくことが必要不可欠
県政の推進	これからの長野県の発展のためには、県民・民間企業との連携が大切。それぞれの得意分野を生かして協働することが望ましい。
県政の推進	県民のニーズを満たすために、県民・企業・NPO等の協働を今以上に進めることや、分野を越えた連携が必要
県政の推進	民間企業、NPO等の民間団体との相乗効果により、画期的な取り組みを。民間、NPOの支援、後押しも行政の責務である。
県政の推進	行政は個別的な問題の対応にあまり時間をかけることができないため、多様な団体が活動しやすい環境づくりや団体との情報交換を行い、専門知識を教えてもらえるようにするべき。
県政の推進	県民が持っている県を愛する気持ちを、行政に役立てる必要がある。「県民のために」という考え方から「県民とともに」という考え方に発想転換することは、県民が抱える地域問題を自ら解決する力を醸成することにつながる。二次的な効果として、歳出削減にもつながる。
県政の推進	県民と県職員とが一緒に考え、行動していく、それが大切
県政の推進	地元住民と話し合いの場を設け、必要点や改善点などを聞き計画を進めることに加え、県民に実際に県政に携わってもらうことにより、地元への関心や愛着を持ってもらうことができる。
県政の推進	より分かりやすい行政に向けて、県民の意見を積極的に取り入れる。そのために、県民の意見を直接聞く機会を増やすべき。
県政の推進	県民の意見や苦情により要望を捉えるのはもちろん、様々な方との交流等の中で、なかなか表に出てこない、把握できないニーズを捉えることが必要
県政の推進	ワークショップ等によって人々の考え・アイデア・要望を政策に反映する取組を取り入れることが重要。様々な場面で県民との関わりを深め、意識を共有することで、県民・県職員の意識改革にもつながる。
県政の推進	県民アンケート等を実施することで県民のニーズを敏感に読み取り、それを反映させながら、県民と行政が一体となって魅力的で住みやすい長野県をつくり上げることが重要
県政の推進	様々な主体の意見を取り入れ、県の取組を積極的に発信し、積極的な意見交換・共同作業を行う。
県政の推進	民間企業・教育機関・地域と目標を共有し、各機関の垣根を越えて県全体を良くしようという姿勢は県民に伝わる。いろいろな方から意見を聞いてまとめることは、将来に向けてこつこつ行っていくべき取組

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
県政の推進	「人・人材の創出」を目標に、県民の意見やアイデアに耳を傾け、今一番何をすべきか、今一番何をすれば活力ある社会を再構築できるかを考えるべき。
県政の推進	情報発信の方法だけでなく、情報を受け取った県民がそれを評価し、今後につながる意見をより簡単に回答してもらえる方法を考える必要がある。
県政の推進	県民が緊張せずに県職員と話し合える雰囲気づくりが必要
県政の推進	行政が身近に感じられるように取り組む。
県政の推進	あらゆる事業に情報発信が必要であり、情報機関と積極的に連携し、県民の公務員に対する近寄りがたさを払拭したい。
県政の推進	県職員として最も大切なのは、県民や民間企業との関わりを深めて壁をなくし、お互いが遠慮せずにものを言い合える状況を作ること。県職員もコミュニケーション能力の向上に努めるべき。
県政の推進	県職員は、県民一人一人が「こうしたい」「こうあって欲しい」と思うことの手助けをする立場であり、県民が何を考えているか理解し、県民自身がこれから長野県をどうしたいか考えてもらう場を多く提供することが必要
県政の推進	県職員として、県民との触れ合いも大切
県政の推進	最高品質の行政サービスを提供する上で重要なのは、情報提供。行政サービスの良し悪しを判断するのは県民であり、多様な県民の意見を聞くためにも、多くの人に情報を提供することは大切
県政の推進	どんなに素晴らしい取組・事業を行っていても、それを多くの人が知らない状況では意味がない。県内外に広く情報を発信し、長野県の知名度を上げるような活動を行うことがとても大切
県政の推進	今県民はどんな情報が欲しいのか考え、能動的に情報を公開する姿勢が重要
県政の推進	県民の県政に対する理解を深め、協力してもらうために、情報の発信が必要
県政の推進	情報の分かりやすい発信の仕方を日々磨いていける仕組みが必要
県政の推進	長野県のホームページを「きっず」と「レギュラー」に区別して、小さな子どもでも分かりやすいように工夫をしてみる。
県政の推進	県職員は県民が何を欲しているか敏感になり、県民から意見を出してもらうこと。そのために県民に分かりやすい情報を提供することが最も重要
県政の推進	今まで以上に県の情報を県民と共有する。県民が困ったときにどこへ尋ねたらいいか、インターネット以外の手段で誰でも簡単に調べられるようにする。
県政の推進	高齢化が進む長野県では、高齢者など電子媒体の使用が困難な方に向けて、多様な媒体を活用した情報発信に積極的に取り組むべき。情報発信のルートを確立し、誰が見ても分かりやすいデザインを考える必要がある。
県政の推進	広報は活字にすると堅い感じがするので、テレビCM等の映像イメージで長野県の良さや目指す姿を伝えれば良い。
県政の推進	予算の効率化について、行政が積極的に情報を開示することで住民の厳しいチェックを受け、住民の行政サービスに対する関心を高めるきっかけになる。
県政の推進	30年後の人口半減に対応した社会体制の構築に向けた計画の作成
県政の推進	課題解決型・政策形成型・未来志向型（研究者等ブレイン・職員集団の活用、課題の当事者・住民・異業種との協働による課題解決 地域をあげた総力戦 本当の敵は地域社会の直面する問題群）
県政の推進	現在の延長線上でなく、こうありたい、あるべき姿・理念・目標の設定から現在を見直すバックキャストिंगの手法の取り入れ
県政の推進	産業社会の要請してきた価値観・人間像（勤勉、競争、有用性、利潤追求、経済成長、商品消費の経済人モデル）から、新たな人間観に基づいた政策目標へ。
県政の推進	地域の持続的（永続的）発展、「現世代未来世代にわたりこの地に住み続けられること」が自治体のミッション
県政の推進	各種研修内容を充実させ、国や県・市町村、NPO団体との連携を強化する。

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
県政の推進	電話代、電気代、水道料、下水道料、NHK受信料等、各所属共通のものの県庁への予算執行の集中を図り、業務と経費の削減
県政の推進	県が発展するのに人口を増やすことが一番重要
県政の推進	自然・健康長寿県であることをもっとアピールすれば、人口の流出を抑制できる。
県政の推進	長野県が発展的に県づくりを進めるためには、人口の増加・税収の増加・県内消費の増加・地域活性化が必要
県政の推進	中長期的な県づくりの方向性において、「美しい」といった個人の感性に拠る言葉は使うべきでない。これからは、美しいものを作ったから見に来い、住んでも満足だろうという考え方から脱却しなければならない。
県政の推進	少しでも無駄なものがあれば削り、新しい提案を思いついたら全国各地に先駆けて、長野県がまずチャレンジする気持ちで取り組むべき。
県政の推進	即効性と持続可能性を持ち合わせた政策
県政の推進	日本有数の広大な土地と豊かな自然に利便性・近代性が合わされば、長野県は東京・大阪にも引けを取らない魅力的な県になる。
県政の推進	県民所得全国10位以内を目指す。
県政の推進	現在の5か年計画には、一人当たりの県民所得に関する目標が入っているが、この項目は盛り込まなくても良い。
県政の推進	組織のスリム化、重複する業務の見直し、横の連携強化などにより、縦割り行政を変える。
県政の推進	各部・各課の縦割りではなく、協働・協力関係にある組織作りを行う。
県政の推進	年少者の負担が大きくならないような対策をし、過大負担、極小サービスしか受けられないような世代をなくす。
県政の推進	様々な特性を持つ人が共に暮らすために福祉関係施策は必要だが、経済・雇用対策と両立して進めるべき。
県政の推進	行政、県職員として「きっかけ」を育む仕掛け(政策)を組織で行って欲しい。
県政の推進	インターネット会議等を導入する。時間や費用を削減し、ほぼ同様の効果を得られるのであれば、導入価値がある。
県政の推進	インターネット会議を導入し、会議内容をオンラインで公開すれば、県民の意見・理解を得やすくなり、行政の透明化に役立つ。
県政の推進	県の機関が県内企業と積極的に取引をすることで、地元企業が大きくなり、県内企業で就職しようとする人が増える。
県政の推進	現地の事情に詳しい地方事務所の権限強化・本庁と地方事務所との密接な連携が必要
県政の推進	県職員には様々な役割があるが、どの役割も全て県民の幸せにつながっている。全職員がそれを忘れずに仕事に励むことができたなら、多くの県民が幸せを感じられるのではないか。
県政の推進	長野県の人と人が信頼し合い、結びつきが強いことが大事。そのためには、職員が行政を誠実にいき、県民に信頼してもらうことが大事
県政の推進	職員一人一人が「人に寄り添う職員」になれるよう意識することが必要
県政の推進	県職員である前に一県民であることを念頭に置き、家族や友人など大切な人を大事に思う気持ちを持って人とのつながりを深めることが大事
県政の推進	それぞれの部局が県民起点で責任を持って立体的に行動することで、県民の幸福の実現に貢献する必要がある。
県政の推進	県民主権の県づくりのためには、県民と同じ目線で物事を見て、情報を積極的に発信、吸収していくことが欠かせない。

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
県政の推進	県民が必要としていることを県が主体的に汲み取り、さらに、県民が求めていることに応える事務を実施する。
県政の推進	県職員は県民の意見や気持ちに注意を払い、県民の視点に立った行政サービスを提供することで、県民の信頼を得ることが不可欠
県政の推進	県民に「税金は行政サービスの対価」との意識を持ってもらうためには、行政側が県民の目線で仕事をする必要がある。「長野県行政経営理念」を職員全員が暗唱でき、ミッション・ビジョン・バリューを職員が常に意識して業務に取り組むようになればよい。
県政の推進	行政職だけでなく技術系の現場の人たちの意見を取り入れ、必要最小限の投資で最大の効果を生み出す努力をしなければならない。皆で知恵を出して協力し合い、まとまることのできる体制づくりが必要
県政の推進	20年後の長野県が望ましい姿であるためには、県職員が20年間、長野県に望む姿を描き続けながら、互いに協力し合うことが必要
県政の推進	職員一人一人が既存の固定概念を拭って、大胆に提案できる土壌を形成することが必要。他県に先駆けた政策を実現するには、忌憚のない意見を発言できる雰囲気を作ることが大前提
県政の推進	事務を効率化するためには人材マネジメントが非常に重要で、一人一人が目的意識とコスト意識を持つ必要がある。
県政の推進	個々が成果をあげようとする試みこそが、全体をより良くする。成果をあげることにこだわりを持ちつつ、県民を大切にできる職員になることを県全体で目指す。
県政の推進	県職員は日頃から、自分たちが策定した計画等について分かりやすく伝えるよう努めるべき。そのために、なるべく早い段階の研修過程で、プレゼンテーション能力向上の機会を全職員に与えるべき。
県政の推進	公共建造物を建設する場合、技術職員には、全体計画・設計・施工・維持管理を統括する知識(技術力)が求められる。許認可のルールだけでなく、現場等での研鑽が必要
県政の推進	職員全員が1年に1回、無駄だと思ふことをやめる又は見直す。
県政の推進	事業の見直しにより、歳出を抑えられるところは徹底して行う。県民の意見を多く受け入れ、県民と一体となって歳出削減・財源確保等を行う。
県政の推進	最もお金を費やすべきところにお金を出すため、横断的に県の予算・事業を見渡せることや、様々な分野が集まって働く集団が必要
県政の推進	中長期的に見て不要な歳出を削減する取組が必要。来年・再来年に多少負担が増えても、10～20年後に大きな結果を出すことを目指すべき。
県政の推進	財政が行き詰っていることを強く感じたので事業仕分けなどを徹底する。
県政の推進	安心・安全な生活を送るための事業を実施するには、歳入の確保・歳出の効率化が必要
県政の推進	新規採用者数をできるだけ維持し、意欲的に働けるよう職場環境・福利厚生を充実させつつ、諸外国に比して公務員数が圧倒的に少ない現状を住民に理解してもらう努力が必要
県政の推進	公務員のワークスタイルにも変化の可能性があつていいのではないかと。終身雇用だけでなく、キャリアアップの場として行政で経験を積み、高いモチベーションで成果を出す人材の出入りによって、新しいことに挑戦しやすくなる。
県政の推進	県の職員にもう少し県外出身者がいても良いのではないかと。長野県の魅力・改善すべき点がよく見えているのは県外出身者
県政の推進	県庁の中で、女性がキャリアを積み優秀な人材として成長することが普通になって欲しい。見本となるような女性職員と接する機会を作る。
県政の推進	公務員は男の人の仕事というイメージが強いため、男女平等を強調してアピールすべき。
県政の推進	県も市町村も、行革の中で人員削減が進んでいる。そこで、削減する部分は自給自足型農業を行う週2～3日勤務の者を雇用する。(または1名分の定員を2名でシェア)
県政の推進	異動周期を2～3年毎から4～5年毎に変更した場合、1人当たりの異動経費を約10万とすれば、8,000万円のコスト削減になる。
県政の推進	事務所人員数ではなく事業量(予算)に合わせた人員数とすることで、各人の仕事量も調整される。
県政の推進	特定の部署や係のみが早朝から深夜まで勤務している現状があり、職員の健康が心配されたり不公平感が増大している。職員数を削減する努力も必要だが、まずは職員の適正配置を行うことが急務

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
県政の推進	県試験場等における高度業務の民間委託・地方独立行政法人化・民間移譲等により、県職員の人件費の削減と高度人材の確保が可能
県政の推進	元気な高齢者の社会参加を積極的に促し、これまで県が行ってきた業務をそのような方々に委託できれば、県の定員適正化につながる。
県政の推進	自主財源の確保・社会保障費を含めた支出抑制・行財政改革の推進により、県財政の安定化を図ることが今後20年間の最大の課題
県政の推進	県債残高を減らし、将来負担比率を改善する。
県政の推進	財政健全化のためには、税の未収金の減少やさらなるムダの削減を図ること、県職員の意識を高めることが重要
県政の推進	地方交付税依存からの脱却と収入の安定化を基本目標に、積極的な国への働きかけと税収体系の見直しを行う。
県政の推進	税収の減少による不利益は高齢層に及ぶ。現状において、県による地方独自課税(名称:未来税)を検討すべき。
県政の推進	国からの権限移譲を進め、自立的に自治を行える形を形成することが肝要
県政の推進	県は国に対し、広域レベルで必要となる国の権限移譲や、国の出先機関が行っている事務で県が実施することが可能な事務の移管を求める。これにより、県と市町村の役割の相違が一層明確になる。
県政の推進	行政の文書管理システムは紙中心のため、用紙代・コピー代のコストが過大で、書類を探す際に時間がかかるので、ドキュメントスキャナーを活用した管理方法に変える。
県政の推進	道路・河川・砂防・公園などの社会資本(アセットマネジメント)のみならず、公共建築物や県有施設などの長寿命化計画(ファシリティマネジメント)を策定し、効率的な投資と有効活用を図る。
県政の推進	庁舎修繕を管財課と施設課に集中し、専門的に対応させる。
県政の推進	産業拠点、教育拠点として県有施設を維持すべき。
県政の推進	県施設やインフラの低コスト・長寿命な維持管理の方法を模索することが重要
県政の推進	長く活用でき、安心して生活できる建物を長野県内に増やす。